

国民健康保険事業特別会計

歳入決算額 82億5,422万5千円
 歳出決算額 82億1,349万6千円
 歳入歳出差引額 4,072万9千円

国民健康保険事業の健全な運営を確保し、被保険者の疾病や負傷、出産又は死亡に関して保険給付を行うとともに、保健事業として特定健康診査、特定保健指導など被保険者の健康の保持・増進のため必要な事業を実施した。

また、年6回の医療費通知に加え、ジェネリック医薬品について、差額通知書を年3回送付し、被保険者証の更新時にジェネリック医薬品希望シールを送付するとともに、医療機関並びに調剤薬局にも置いてもらうことでジェネリック医薬品の使用促進を図り、医療費の適正化に努めた。

歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	1,324,635	16.1	1,321,382	15.3	3,253	0.2
使用料及び手数料	708	0.0	753	0.0	△ 45	△ 6.0
国庫支出金	1,973,230	23.9	2,011,931	23.4	△ 38,701	△ 1.9
療養給付費交付金	209,969	2.6	217,512	2.5	△ 7,543	△ 3.5
前期高齢者交付金	1,371,843	16.6	1,422,319	16.5	△ 50,476	△ 3.5
県支出金	388,540	4.7	393,419	4.6	△ 4,879	△ 1.2
共同事業交付金	1,985,464	24.1	1,996,787	23.2	△ 11,323	△ 0.6
財産収入	44	0.0	66	0.0	△ 22	△ 33.3
繰入金	919,113	11.1	1,133,478	13.2	△ 214,365	△ 18.9
繰越金	68,996	0.8	96,692	1.1	△ 27,696	△ 28.6
諸収入	11,683	0.1	14,049	0.2	△ 2,366	△ 16.8
合 計	8,254,225	100.0	8,608,388	100.0	△ 354,163	△ 4.1

歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	44,355	0.5	40,337	0.5	4,018	10.0
保険給付費	4,777,542	58.2	4,815,084	56.4	△ 37,542	△ 0.8
後期高齢者支援金等	778,571	9.5	822,780	9.6	△ 44,209	△ 5.4
前期高齢者納付金	555	0.0	546	0.0	9	1.6
老人保健拠出金	27	0.0	35	0.0	△ 8	△ 22.9
介護納付金	323,629	4.0	350,063	4.1	△ 26,434	△ 7.6
共同事業拠出金	1,977,480	24.1	2,054,216	24.1	△ 76,736	△ 3.7
保健事業費	75,244	0.9	74,688	0.9	556	0.7
基金積立金	200,044	2.4	300,066	3.5	△ 100,022	△ 33.3
諸支出金	36,049	0.4	81,578	0.9	△ 45,529	△ 55.8
合 計	8,213,496	100.0	8,539,393	100.0	△ 325,897	△ 3.8

【保険健康課】

○国民健康保険の加入状況

(年度末現在)

区 分		平成28年度	平成27年度	増減
総 数	人口 (人)	45,991	46,437	△446
	世帯数 (世帯)	19,562	19,453	109
国民健康保険	加入者数 (人)	14,345	15,017	△672
	世帯数 (世帯)	7,822	8,000	△178
一般被保険者数 (人)		14,039	14,525	△486
退職者被保険者数 (人)		306	492	△186

国保への加入割合は、世帯で40.0%(前年度比1.1ポイント減)、被保険者数で31.2%(前年度比1.1ポイント減)となっている。

○保険給付費等の状況

区 分		平成28年度		平成27年度		増減率 (%)
		件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	
療養給付費	一 般	241,824	3,934,388	242,923	3,946,718	△0.3
	退職者	8,222	151,389	11,870	190,174	△20.4
	計	250,046	4,085,777	254,793	4,136,892	△1.2
療 養 費	一 般	6,168	29,104	6,778	34,001	△14.4
	退職者	205	871	299	1,427	△39.0
	計	6,373	29,975	7,077	35,428	△15.4
高額療養費	一 般	8,078	581,101	7,758	567,284	2.4
	退職者	297	31,998	300	27,098	18.1
	計	8,375	613,099	8,058	594,382	3.1
高額介護 合算療養費	一 般	8	20	28	454	△95.6
	退職者	0	0	1	2	△100.0
	計	8	20	29	456	△95.6
(小 計)	一 般	256,078	4,544,613	257,487	4,548,457	△0.1
	退職者	8,724	184,258	12,470	218,701	△15.7
	計	264,802	4,728,871	269,957	4,767,158	△0.8
出産育児一時金		76	32,387	86	35,685	△9.2
葬 祭 費		63	1,575	68	1,700	△7.4
後期高齢者支援金			778,571		822,780	△5.4
前期高齢者納付金			555		545	1.8
介護納付金			323,629		350,063	△7.6
高額医療費共同事業 拠出金			187,814		199,327	△5.8
保険財政共同安定化 事業拠出金			1,789,666		1,854,890	△3.5

○疾病対策費 1,513万6千円

【保健事業】

- ・ 歯科検診 受診者 54人 委託料 246千円
- ・ 健康づくりローンボウルズ大会 参加者 80人
- ・ 健康カレンダー作成・配布 1万部（2万部のうち、一般会計の健康対策費と折半）

【医療費適正化事業】

- ・ レセプト点検員（3人）雇用による診療明細書（レセプト）点検
- ・ 医療費通知（年6回：5月、7月、9月、11月、1月、3月）
延べ 38,071世帯へ通知
- ・ ジェネリック医薬品利用差額通知（年3回：5月、9月、1月）
延べ 2,113世帯へ通知

【重症化予防事業】

エコボシステム（健診、病歴・レセ分析システム）を活用し、特定健診の結果において要医療判定となった方へ、受診勧奨と生活改善指導を実施した。

- ・ エコボシステム活用受診勧奨数 287人（CKD予防対象110人含む）
- ・ 栄養教室 2回 参加者数 33人



【糖尿病のつどい】

糖尿病の予防や治療に対する正しい知識の普及啓発のために、講演会、健康相談、栄養相談、運動体験、フットケア体験、糖尿病専門医相談、お薬相談、歯科相談、糖尿病食試食会等を実施した。

- ・ テーマ「いろいろな角度から見てみよう。糖尿病」
- ・ 講演会「糖尿病性網膜症について」「運動の効果とコツ」
- ・ 参加者 70人



○特定健康診査等事業費 6,010万7千円

「島原市特定健康診査等実施計画」に基づき、メタボリックシンドロームの該当者・予備群を的確に把握するための特定健康診査を実施し、その結果において保健指導を必要とする対象者に対し、生活習慣病を改善させるために支援する特定保健指導事業を実施した。

また、特定健康診査受診率向上を目指して、各種団体等への普及啓発や個別の電話勧奨及び健康づくり推進員等による個別訪問受診勧奨を行った。

さらに、20歳から39歳までの若年被保険者に対し、生活習慣病の予防と早期発見を目的とした健康診査を実施し、異常のあった者に対し保健指導を行った。

併せて、特定健康診査及び若年者健康診査対象者のうち、20歳から70歳までの5歳刻みの方を対象とした胃がんリスク検査を希望者に対し実施した。

・ 特定健康診査	(集団) 実施日数	32日	受診者数	1,046人
	(個別) H28.6月～H29.2月		受診者数	3,237人
	受診率(暫定値)	45.9%(H29.5月末現在)		



・ 特定保健指導	動機付け支援	年度内指導人数	316人
		評価実施件数	124件(H29.5月末現在)
	積極的支援	年度内指導人数	136人
		評価実施件数	30件(H29.5月末現在)
	評価実施率(暫定値)	34.22%(H29.5月末現在)	

・ 特定健康診査結果説明会(集団健康診査のみ)	20回	607人
・ 事後指導 脂質異常について	1回	44人
糖尿病合併症予防	1回	22人



わっかもん
・若年者健康診査



(集団)受診者数 113人
 (個別)受診者数 141人
 受診率 12.36%
 保健指導実施者 22人
 医療機関受診勧奨者 11人



・胃がんリスク検査

特定健康診査対象者 (40, 45, 50, 55, 60, 65, 70歳)

(集団) 受診者数 142人
 (個別) 受診者数 390人
 受診率 27.9%

若年者健康診査対象者 (20, 25, 30, 35歳)

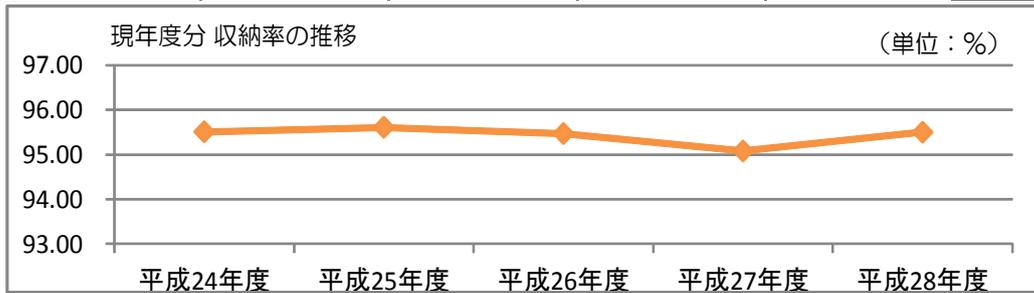
(集団) 受診者数 29人
 (個別) 受診者数 21人
 受診率 11.4%

【税務課】

○国民健康保険税の収納率の推移

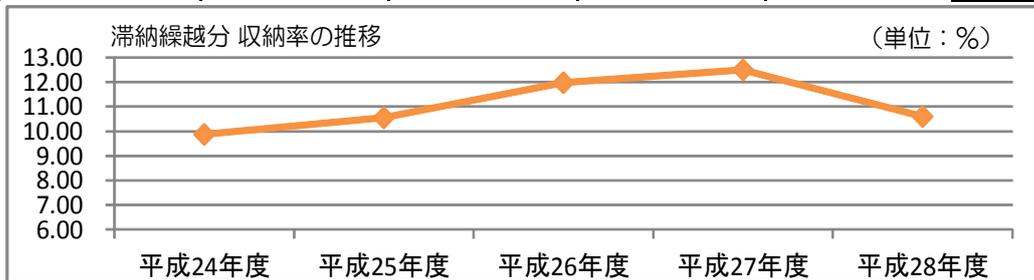
現年度分

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
調定額（千円）	1,447,694	1,453,934	1,383,285	1,340,346	1,346,890
収納額（千円）	1,382,733	1,390,096	1,320,577	1,274,427	1,286,315
収納率（％）	95.51	95.61	95.47	95.08	95.50



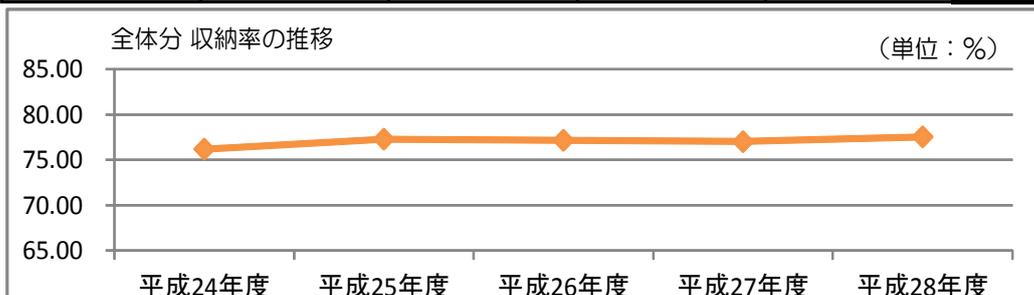
滞納繰越分

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
調定額（千円）	421,831	399,069	388,638	375,583	361,454
収納額（千円）	41,620	42,102	46,558	46,954	38,320
収納率（％）	9.87	10.55	11.98	12.50	10.60



全体

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
調定額（千円）	1,869,525	1,853,004	1,771,923	1,715,929	1,708,344
収納額（千円）	1,424,353	1,432,198	1,367,135	1,321,381	1,324,635
収納率（％）	76.19	77.29	77.16	77.01	77.54



○賦課徴収経費事業 3,069万8千円

◇国民健康保険事業の財源となる保険税の賦課徴収事務については、納税者の負担の公平かつ適正な課税を図るため、所得の把握について課税資料の収集、未申告者の所得調査を行った。また、各納税義務者が賦課状況を把握できるよう課税明細書を納付書と同時に送付した。

◇「国保だより」を作成配布し、国民健康保険制度の周知により納税意識の高揚と収納率の向上に努めた。

印刷部数 10,500部 印刷製本費 11万7千円

◇納税協力組合に対して納税報奨金を交付した。

納税報奨金交付状況（国保税分）

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
納税組合数	72組合	67組合	62組合	58組合	50組合
納税報奨金額	3,137千円	2,948千円	2,643千円	1,965千円	1,870千円

◇国保税務事務を共同電算処理で行うため、負担金を支出した。

島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金 1,798万円

○収納事務

◇ファイナンシャルプランニング事業 28万円

（金額は国保税分：事業費6万3千円を市税分と国保税分に按分して支出している）

- ・ファイナンシャルプランナーの活用（国家資格を持った家計診断の専門家）
滞納者が抱える金銭問題に対し、ファイナンシャルプランナーを活用し、ローン返済計画の見直しなど家計の診断と指導を行い、滞納者の経済的自立の支援を図り、納税につなげて行くきめ細やかな納税相談の実施。（毎月1回）

【実績】

●納付額実績

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
相談件数		67	55	42	33	
改善件数		41	31	13	9	
改善比率		61.19%	56.36%	30.95%	27.27%	
税 収 納	納付額	市税	6,526,833	21,192,773	14,432,049	16,275,513
		国保税	5,569,500	13,030,556	18,294,955	18,379,609
		計	12,096,333	34,223,329	32,727,004	34,655,122
	納付予定額	12,147,806	10,382,656	6,202,299	4,438,550	
	計	24,244,139	44,605,985	38,929,303	39,093,672	

温泉給湯事業特別会計

歳入決算額	9,975万9,842円
歳出決算額	7,763万7,834円
歳入歳出差引額	2,212万2,008円

温泉は本市観光の重要な資源であり、その安定供給のため、平成26年度から平成27年度に加温設備更新事業及び温泉配湯管整備事業を行った。現在、その実証事業の効果検証を行うとともに、稼働中の温泉給湯所の設備機器類の点検や修繕を行い維持管理に努めている。

平成29年3月末現在供給件数 普通供給7件 特別供給35件

歳入 (単位:千円、%)

款	28年度	27年度	増減額	増減率
事業収入	68,703	70,635	△1,932	△2.7
分担金及び負担金	432	0	432	100.0
繰入金	14,000	14,000	0	0.0
繰越金	5,266	8,048	△2,782	△34.6
諸収入	11,359	105,187	△93,828	△89.2
市債	0	469,800	△469,800	△100.0
歳入合計	99,760	667,670	△567,910	△85.1

歳出 (単位:千円、%)

款	28年度	27年度	増減額	増減率
総務費	34,160	68,592	△34,432	△50.2
事業費	5,616	592,956	△587,340	△99.1
公債費	37,862	856	37,006	4322.7
歳出合計	77,638	662,404	△584,766	△88.3

温泉給湯事業（事業費）

【しまばら観光おもてなし課】

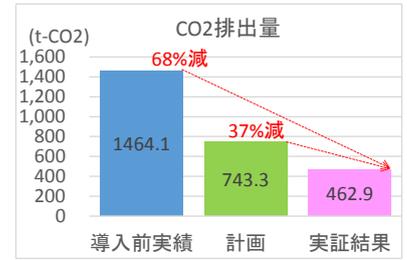
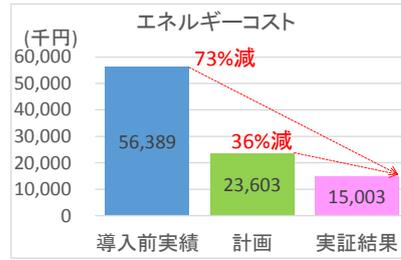
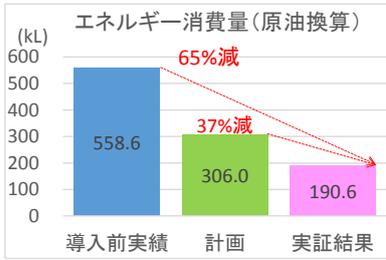
○加温設備整備事業費 561万6千円

（事業内容）平成26年度～平成30年度（再生可能エネルギー熱利用高度複合システム実証事業）に係る平成28年度実証効果検証業務委託料 561万6千円

- ・ヒートポンプ加温設備の実証事業に関する効果検証

（事業の成果・効果）

・平成26、27年度で整備したヒートポンプ加温設備を平成27年12月から運用開始し効果検証を行っており、平成28年度の実証結果では、導入前実績（灯油ボイラー使用時）に比べて、エネルギー消費量（原油換算）**65%減**、エネルギーコスト**73%減**、CO2排出量**68%減**となり、計画を大幅に下回る効果であった。



後期高齢者医療特別会計

歳入決算額	5億8,936万1千円
歳出決算額	5億6,690万4千円
歳入歳出差引額	2,245万7千円

後期高齢者医療制度は、国民の高齢期における適切な医療の確保を図り、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的として、75歳以上（65歳以上の障害認定者を含む）の後期高齢者を対象に長崎県後期高齢者医療広域連合を運営主体として、医療の給付等を行う制度である。

市の事務として、窓口事務及び保険料の徴収事務を行った。

歳入

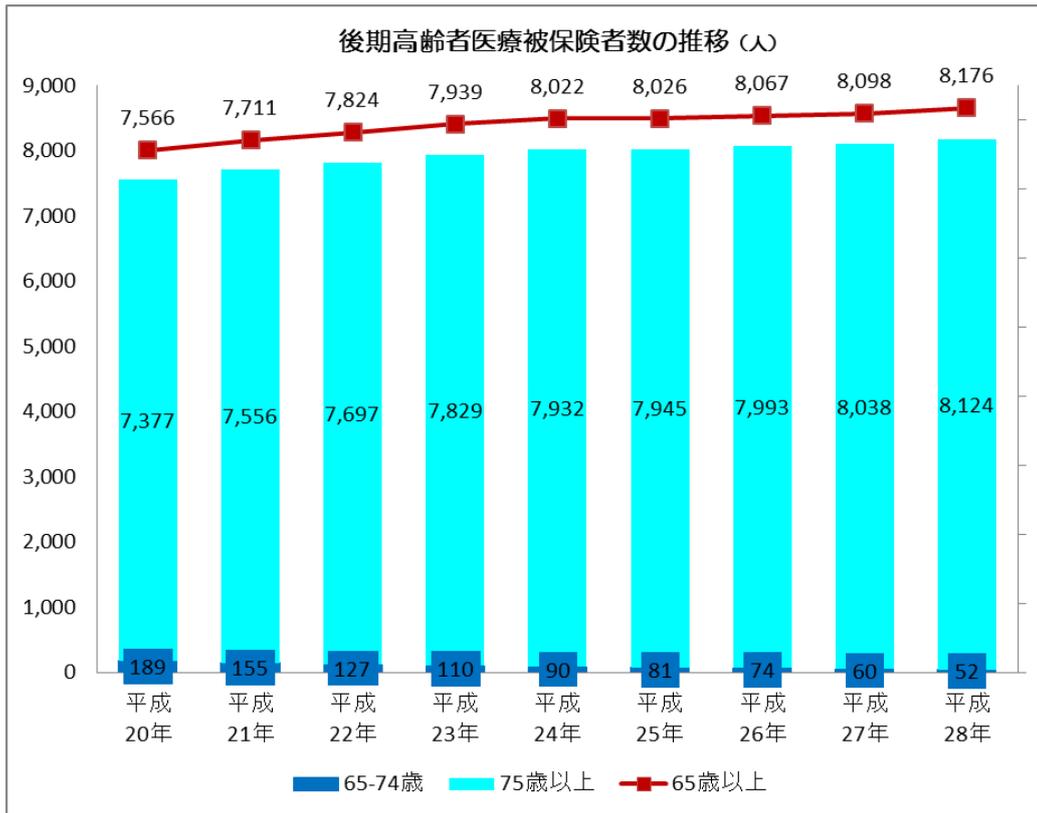
(単位：千円、%)

款	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	387,877	65.81	371,234	64.40	16,643	4.48
使用料及び手数料	57	0.01	44	0.01	13	29.55
繰入金	190,398	32.31	190,634	33.07	△ 236	△ 0.12
繰越金	10,212	1.73	11,217	1.94	△ 1,005	△ 8.96
諸収入	817	0.14	3,317	0.58	△ 2,500	△ 75.37
合計	589,361	100.00	576,446	100.00	12,915	2.24

歳出

(単位：千円、%)

款	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	7,023	1.24	7,250	1.28	△ 227	△ 3.13
後期高齢者医療広域連合納付金	559,376	98.67	555,353	98.08	4,023	0.72
諸支出金	505	0.09	3,631	0.64	△ 3,126	△ 86.09
合計	566,904	100.00	566,234	100.00	670	0.12



款	項	予算額（千円）	決算額（千円）
1 総務費	1 総務管理費	579万6	547万7

○一般管理費 547万7千円

後期高齢者医療の被保険者の身近な窓口として、被保険者証の交付、療養費などの各種申請や届出の受付、保険料納付に関する相談及び制度に関する相談等を実施した。

- ・後期高齢者医療被保険者証交付数 9,024件
- ・限度額適用・標準負担額減額認定証交付数 402件
- ・療養費及び高額療養費支給申請書等 1,334件
- ・葬祭費支給申請書 432件
- ・高額介護合算療養費支給申請書 584件

款	項	予算額 (千円)	決算額 (千円)
1 総務費	2 徴収費	206万4	154万6

○後期高齢者医療保険料徴収費 154万6千円

後期高齢者医療保険料を徴収するため、後期高齢者医療保険料額決定通知書兼納入通知書や督促状等の送付を行い収納に努めた。

(現年分)	・調定額	388,200,400円	(滞納繰越分)	・調定額	1,755,866円
	・収納額	386,967,000円		・収納額	685,766円
	・収納率	99.68%		・収納率	39.06%

款	項	予算額 (千円)	決算額 (千円)
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	5億5,943万3	5億5,937万6

○後期高齢者医療広域連合納付金 5億5,937万6千円

長崎県後期高齢者医療広域連合に後期高齢者医療保険料等の納付を行った。

・後期高齢者医療保険料	375,942,666円
・保険基盤安定負担金	168,063,773円
・広域連合分担金	15,369,958円

款	項	予算額 (千円)	決算額 (千円)
3 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	74万6	50万5

○保険料還付金 49万6千円 ○還付加算金 9千円

過誤納付の過年度分の保険料及び還付加算金を還付した。